

平成 27 年 6 月 16 日

## 「日本造船工業会会長に就任して」

一般社団法人 日本造船工業会  
会 長      むら村    やま山    しげる滋

私は本日の定時総会・理事会において、日本造船工業会の第 35 代会長に選任されました。佃前会長におかれましては、依然として存在する需給ギャップにより、造船業が大変厳しい状況におかれた中、卓越したリーダーシップを発揮されて業界運営に当られ、多くの功績を残されました。

その後を受け、私が、今後 2 年間、歴史と伝統のある日本造船工業会の会長を務めさせていただきます。責任の重さを痛感しておりますが、就任にあたり、一言所信を述べさせていただきます。

世界経済は、欧州、中国、新興国における景気低迷や地政学的リスクの顕在化など、依然として不透明な状況が続いております。しかしながら、米国経済は堅調を維持しており、我が国経済もデフレ脱却に向かうなど、明るい兆しが見えつつあり、次第に回復していくものと期待されます。

一方、海運・造船市況は、船腹と造船能力の双子の過剰により低迷が続いております。中長期的には、世界経済の成長による海上荷動量の増加、老齢船・不採算船のスクラップの進展、新造船建造の落ち着きにより、双子の過剰は解消し、市況も好転するものと見込まれますが、短期的にはまだまだ厳しい状況が続くものと思われま

このような状況の中、我が国造船業は、円高修正により国際競争力が回復し、当面の手持工事を確保しております。今こそ中長期的な視点に立って、慎重かつ合理的な経営を続け、魅力ある造船業の構築を目指すことこそが肝要であると考えております。

この難局に当たり、これまで本会が重点政策として取り組んできた、「経営基盤の強化」、「技術基盤の強化」、「国際協調の推進」の3テーマについては、今後も不変のテーマとして推進して参りたいと考えております。

「経営基盤の強化」に関しては、人的基盤の強化など、造船業の抱える各種経営課題に対し、業界として一致団結して時宜適切に対応して参ります。

「技術基盤の強化」に関しては、我が国の強みである海事クラスターの支援を得て、次世代省エネ船や高環境性能船の開発、液化水素運搬船など新たな船舶の開発を推進し、今後も世界のトップランナーの地位を維持して参ります。

さらには、政府からの財政支援も得て、海洋資源開発や海洋再生可能エネルギー開発など、海洋フロンティアへも果敢に挑戦して参ります。

「国際協調の推進」に関しては、毎年開催されるJ E C K U（造船5極）造船首脳会議を通じて、闊達な意見交換を重ね、健全な競争の中での協調関係を築き、世界の造船業が直面するI M O（国際海事機関）の環境規制ルールなどの諸問題解決につなげていきたいと考えております。

さて、我が国を巡る政治・経済状況はめまぐるしく変貌しつつあり

ます。昨今のアベノミクス効果により多くの経済指標が改善し、企業業績も大きく好転しました。アベノミクスの本丸である「成長戦略」の施策が順次実行に移されつつあり、今後は、「経済の好循環」に向けて産業界が応える番であると考えます。

我が国造船業は、良質な船舶の安定供給、高度な艦艇等の建造などによる我が国経済、安全保障への貢献はもとより、地域密着型の大規模事業所として、多数の関連産業とともに地域の経済・雇用に貢献するなど海洋国家日本における重要な産業の一翼を担って参りました。

安倍政権では、アベノミクスの三本の矢として「産業競争力の強化」が重要なテーマの1つとなっております。政府におかれましても、経済・安全保障・海洋開発・地方創生など、我が国の喫緊の課題に関わりの深い造船業を国の重要な産業と位置付けて頂き、強固で魅力ある造船業の構築に向けた支援を、関係方面にお願いする所存であります。

以上、所信の一端を述べさせて頂きましたが、日本造船工業会会員が一致団結し、この難局に全力を尽くして参りますので、関係各位の一層のご支援・ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上